

●「2008年度実績」のテキスト部分をクリックいただくと詳細ページにリンクいたします。

# 目標と実績



JSRグループでは、各カテゴリーにおいて長期的な推進項目と年度ごとの目標を設定しています。主要な活動目標と実績についてご報告します。

推進項目	2008年度目標	2008年度実績	評価	2009年度以降の目標		
CSRマネジメント	● CSRの方針策定と体制構築	● CSRの方針策定と体制構築	● CSRの長期目標を定め、企業倫理、環境安全、リスク管理および社会貢献の4つの活動をJSRグループのCSRと定義づけ、各活動を推進する4つの委員会と、推進を下支えする専任組織であるCSR部を新設 ● 事業所キャラバン、社内報、イントラネット、CSRミニガイドの製作と配布等を通じて、社員のCSRへの理解の向上を促進	◎	● 4委員会の活動の定着 ● メッセージの発信増加によるCSR意識の浸透度向上	
	● 国連グローバル・コンパクト	● 参加について検討	● 2009年4月1日付で国連グローバル・コンパクトへの賛同を表明し、4月14日に参加	◎	● グローバル・コンパクトのネットワークをCSR活動に活用	
	● コンプライアンスの強化	● 企業倫理要綱刷新 ● 新ホットライン導入検討 ● 法令遵守体制の確立	● 社会からの要請の高度化に対応し、JSRグループ企業倫理要綱を刷新し、全社員を対象に周知化活動を実施 ● 従来からのホットラインに加え、専門機関による多言語対応のホットラインを導入し、海外の社員も利用可能な体制を構築 ● 海外を含むグループ全体で法令遵守状況の網羅的なチェックを実施し、法令遵守体制を強化	◎	● 新倫理要綱と新ホットラインのPR強化 ● 企業倫理意識調査の実施 ● 定期遵法確認および改善の実施	
	● リスク管理の強化	● 全社リスク管理の仕組みの構築 ● 危機管理訓練の実施 ● 新型インフルエンザの対策	● リスク管理委員会を新設し、全社的なリスクの洗い出しとリスク管理の仕組みを構築 ● 大規模災害・事故の発生を想定した「危機管理訓練」を実施し、危機発生時の対応能力を強化 ● 新型インフルエンザの発生に備え対策を策定	◎	● 2008年度に構築したリスク管理の仕組みの運用開始 ● 危機管理訓練の実施と改善 ● 対策を継続	
RC(環境・安全・健康)マネジメント	● 環境・安全に配慮した製品の開発	● 環境配慮型製品の提供	● 「省エネルギー素材」、「リサイクル素材」、「省資源素材」などの環境配慮型製品の継続的な提供 ● 燃料電池用材料として、高性能で実用特性に優れた炭化水素系電解質膜の量産対応設備を四日市工場に新設	◎	● 研究段階より環境に配慮した製品開発の推進。環境配慮型製品の拡充	
	● 化学物質管理の充実	● LCA*1による環境負荷の把握 ● GHS*3への対応 ● 欧州REACH*5への対応 ● グリーン調達*6の推進	● 代表的な合成ゴムのLCI*2データについて、(社)産業環境管理協会のデータベースに登録 ● 労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、MSDS*4のGHS化を計画通りに推進 ● 欧州のREACHに準拠し、予備登録を完了 ● JAMP*6に加入し、サプライチェーンでのグリーン調達共通化の活動を推進。管理対象物質をJAMPの管理対象物質と共通化するため、JSRのグリーン調達ガイドラインを改訂	◎	● LCIデータの環境負荷低減活動への活用を検討 ● 輸出品について、各国の法規制に従いGHS化に適時対応 ● 情報収集等、本登録に向けた準備 ● サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進	
	● 製品品質の継続的向上	● PLP*7活動の展開	● 品質管理システムの見直しや評価技術の向上等の製品事故の発生防止策を強化	◎	● グループ企業を含めた確実なPLP活動の継続	
	● 製品に対する環境・安全情報の提供	● 顧客への環境・安全情報の提供	● MSDS電子管理システムにより、試作品や製品について顧客に正確な内容のMSDSを確実に提供	◎	● 顧客への環境・安全情報の確実な提供を継続	
	● 事故・災害の撲滅	● 事前環境・安全評価の実施 ● 大規模地震対策の計画的推進	● 設備増設・変更、非常作業等の実施に際して安全・環境マニュアルに従い、事前環境・安全評価の実施を継続 2008年度は、石油コンビナート等災害防止法に基づき行政に報告した設備事故なし ● 労働安全衛生法災害防止のため、危険箇所・危険作業の撲滅活動を継続。2008年度、JSR社員の休業災害なし ● 耐震性能診断結果を基に、工場内の高圧ガス設備を中心に耐震工事を推進	◎	● 現状の設備、物質、作業等について潜在危険の発掘とその対策を継続 ● 職場の危険箇所、危険作業撲滅とともに、技術の伝承を推進 ● 中期計画に沿って対策を推進	
	● 社会から信頼される事業所づくり	● ISO14001、ISO9001の維持審査 ● 保安関係法令認定の維持・継続 ● グループ企業の環境・安全監査	● JSRの3工場(四日市・千葉・鹿島)がISO14001、ISO9001の継続審査に合格 ● 保安関係法令に係わる認定(高圧ガス保安法、消防法、労働安全衛生法)についての維持・継続 ● 国内および海外グループ企業を対象に環境・安全監査を継続	◎	● ISO14001、ISO9001の受審の継続 ● 保安関係法令に係わる認定の更新 ● 国内および海外グループ企業の環境安全監査を継続	
	● 環境負荷の低減	● 省エネルギーの推進 エネルギー原単位を1998年度基準で年平均1%削減 ● VOC*8大気排出量削減 ● 排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進 ● 地域環境改善の実施	● 二酸化炭素の排出量削減に関して、新たな排出量絶対削減目標「2012年度排出量を1990年度対比6%削減」を策定 2008年度は生産量が減少したことにより、排出量は約2万トン減少した。エネルギー原単位年平均1%削減は未達成 ● 二酸化炭素の排出量取引に関しては、行政が開始した試行的実施に参加を表明。排出量取引に関する知識・情報を蓄積 ● 地球温暖化防止のため、社員の家庭での省エネ活動を開始(2008年4月～) ● 四日市工場に新設した厚生棟に太陽光発電システムを設置。年間約54トンの二酸化炭素排出量削減の見込み ● 廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に取り組み、2003年度から2008年度まで継続してゴミゼロの目標を達成(最終埋立処分量23トン/年) ● 排水(COD、全窒素、全リン)についても負荷低減への取り組みを継続 ● JSRの3工場にRTOを設置し、臭気を削減。四日市工場にランドフレア*10を設置し、騒音・遮光対策を強化。2008年度、環境苦情なし	△	● 二酸化炭素排出量削減の目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 ● 排出量取引に関する情報収集の継続 ● 社員の家庭での省エネ活動の促進 ● 2012年度のVOC削減目標は「2000年度基準80%削減」 ● ゴミゼロの目標達成の継続 ● 第6次総量規制等の水質規制強化対応のため、さらなる負荷低減の推進 ● ランドフレアのさらなる安定運転による地域環境の改善	
	● 国際事業における環境・安全の確保	● RC世界憲章への支持宣言書署名	● 2008年10月RC世界憲章*11支持宣言書に署名し、世界的な健康、安全、環境保全の向上に一層貢献することを約束	◎	● RC世界憲章の理念に従った、RC活動の推進	
	職場環境	● ワークライフバランスの支援	● 各種制度の充実	● キャリア再開制度導入、在宅勤務利用期間の延長、短時間勤務利用期間の延長を実現 ● ボランティア休暇の導入および看護休暇の拡大検討(2009年4月実施)	◎	● 利用の拡大 ● 制度の定着
		● 人材の多様化	● 障がい者雇用の促進	● 障がい者の雇用者数を増加。雇用率は、前年度の1.7%から1.8%に向上し、法定雇用率(1.8%)を達成	◎	● 雇用率の拡大
● 健康管理の充実		● メンタルヘルスの充実	● 社員全員を対象にメンタルヘルス健康診断を実施(2年に1回実施中)	◎	● 活動継続	
社会貢献	● 社会貢献活動の推進	● 基本方針の策定と体制構築 ● 地域貢献活動の推進	● 社会貢献委員会を新設し、基本方針を策定。今後の社会貢献活動のあり方について検討を本格化させ、社内で社会貢献活動のアイデアの公募を実施 ● 地域の中学校での理科の特別授業、環境教育プログラム「キッズISO14001」、日本大学生産工学部での特別講義を実施	◎	● JSRグループとしての社会貢献活動の始動 ● 活動継続	

**用語**

\*1 LCA  
Life Cycle Assessment  
製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法

\*2 LCI  
Life Cycle Inventory  
LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること

\*3 GHS  
Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals  
化学品の分類および表示に関する世界調和システムで化学品の分類、ラベル表示、MSDS提供を世界的に統一する仕組み

\*4 MSDS  
Material Safety Data Sheet  
製品安全データシート  
化学物質の安全情報を記載したシートで他の事業者に出荷する際に添付する

\*5 REACH  
Registration, Evaluation, Authorisation, and Restriction of Chemicals  
欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で年間1トン以上製造・輸入する化学品は全て安全性試験データをつけて登録する制度

\*6 JAMP  
Joint Article Management Promotion-consortium  
アーティクルマネージメント推進協議会。サプライチェーンの中で化学物質情報等の円滑な伝達を目的として設立された団体

\*7 PLP  
Product Liability Prevention  
製造物責任予防  
欠陥製品を製造しないための予防活動

\*8 VOC  
Volatile Organic Compounds  
揮発性有機化合物のことで大気汚染の原因になる

\*9 RTO  
Regenerative Thermal Oxidizer  
VOCを燃焼させ水と二酸化炭素に分解する装置で、よりクリーンな排気を可能にする

\*10 ランドフレア  
地上置きの高圧ガス炉内で燃焼する形式の排ガス燃焼設備で、通常のフレアスタックより周辺環境への影響が少ない

\*11 RC世界憲章  
世界の化学産業がRC活動をさらに充実させるために、ICCA(国際化学工業協会協議会)が制定したもの

◎:計画以上に進展 ○:計画通り推進 △:さらなる努力が必要